



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,686	19.0	894	18.4	1,543	1.7	273	72.1
2021年3月期	31,661	15.1	1,095	50.5	1,517	44.2	978	48.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,406百万円 (85.9%) 2021年3月期 1,294百万円 (79.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	20.07		0.9	3.1	2.4
2021年3月期	72.03		3.3	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 230百万円 2021年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	51,085	33,868	61.5	2,310.00
2021年3月期	48,369	32,170	62.3	2,217.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,438百万円 2021年3月期 30,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	294	733	1,424	6,691
2021年3月期	1,574	555	208	8,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		23.00	38.00	516	52.8	1.7
2022年3月期		20.00		28.00	48.00	653	239.2	2.1
2023年3月期(予想)								

2023年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に業績予想を算定することが困難なため、未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12'3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,900,065 株	2021年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	2022年3月期	290,362 株	2021年3月期	314,118 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,600,562 株	2021年3月期	13,582,600 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,576	13.3	523		300	40.2	292	
2021年3月期	13,752	16.0	311		501	57.4	489	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.50	
2021年3月期	36.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	33,122		20,003		60.4		1,469.81	
2021年3月期	33,302		20,981		63.0		1,544.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,003百万円 2021年3月期 20,981百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、2022年5月30日(月)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ・ショックから持ち直しつつある中で感染が拡大したオミクロン株による影響により各国の景気は減速傾向にあります。その様な状況下で発生したロシアによるウクライナ侵攻の出口が見えない中、原油価格の急激な高騰もあり世界経済は更に不透明感を増しております。また日本経済においても、ワクチンの普及やデルタ株のピークアウトにより行動制限の緩和が進められている中で発生したオミクロン株のまん延を受け、再び行動制限措置が適用され個人消費が減速しております。

このような環境下、主要顧客である自動車メーカーでは上期は順調に生産回復しておりましたが、下期に入り半導体不足及びコロナ感染による工場稼働停止の影響等もあり回復基調は緩やかになっております。利益面では、原油価格の高騰、為替の変動及び物流コストの上昇等により下期以降原材料価格が急激に上昇しており、価格転嫁を実施するも各拠点で多少ばらつきはありますが、売上原価率が前年と比較して2%～5%上昇しております。

その結果、売上高は前期比19.0%増の37,686百万円となりました。営業利益は前期比18.4%減の894百万円、経常利益は前期比1.7%増の1,543百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩しの影響により前期比72.1%減の273百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		14,409	45.5	16,163	42.9	1,754	12.2
海外	南北アメリカ	9,381	29.6	11,814	31.4	2,433	25.9
	中国	4,466	14.1	5,209	13.8	743	16.6
	東南アジア/インド	3,403	10.8	4,497	11.9	1,094	32.2
	海外合計	17,251	54.5	21,522	57.1	4,270	24.8
日本+海外合計		31,661	100.0	37,686	100.0	6,024	19.0

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第4四半期連結累計期間		当第4四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		31	2.2	△178	—	△210	—
海外	南北アメリカ	661	45.3	611	—	△49	△7.5
	中国	421	28.8	415	—	△5	△1.4
	東南アジア/インド	346	23.7	441	—	95	27.4
	海外合計	1,428	97.8	1,468	—	39	2.8
日本+海外合計 (調整額除く)		1,460	100.0	1,289	—	△170	△11.7

③セグメント別概況

(日本)

売上高は自動車生産台数の回復により増収となりました。しかし営業利益は急激な原材料価格の上昇に価格転嫁が追いつかず営業損失となりました。

(南北アメリカ)

売上高は順調に回復致しましたが、営業利益は一部拠点での製造コスト上昇及び原材料費高騰の影響で減益となりました。

(中国)

自動車生産の順調な回復により売上高は増収となったものの、原材料価格の高騰による影響で営業利益は減益となりました。

(東南アジア/インド)

一部の国で実施している自動車購入時の減税措置効果もありましたが自動車生産は順調に回復しております。その結果、原材料価格高騰の影響はありましたが、売上高・営業利益ともに増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ12.8%増加し、21,795百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が820百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が1,330百万円、受取手形及び売掛金が1,144百万円、商品及び製品が421百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ0.9%増加し、29,289百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が217百万円、退職給付に係る資産が149百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて5.6%増加し、51,085百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ8.1%増加し、10,546百万円となりました。主な要因として、短期借入金が358百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が964百万円、その他が257百万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ3.6%増加し、6,670百万円となりました。主な要因として、長期借入金が274百万円減少した一方、繰延税金負債が538百万円増加したことが挙げられます。

この結果、負債合計は、前期末に比べて6.3%増加し、17,216百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ5.3%増加し、33,868百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が313百万円減少した一方、為替換算調整勘定が1,795百万円変動、非支配株主持分が392百万円増加したことが挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、6,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により294百万円の収入超過となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額1,417百万円、売上債権の増加額814百万円、法人税等の支払額451百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,518百万円、減価償却費1,030百万円、仕入債務の増加額847百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により733百万円の支出超過となりました。主な要因は、関係会社の清算による収入192百万円があったものの、定期預金の預入による支出581百万円、有形固定資産の取得による支出398百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,424百万円の支出超過となりました。主な要因は、長期借入れによる収入800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出939百万円、配当金の支払額584百万円、短期借入金減少額397百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁、また資源価格の高騰や円安の進行もあり依然不透明な状況であり、厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような状況下、現時点において今後の業績予想を合理的に算定することが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,077	7,256
受取手形及び売掛金	6,723	7,868
商品及び製品	1,650	2,071
原材料及び貯蔵品	2,421	3,751
その他	471	860
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	19,330	21,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,308	4,312
機械装置及び運搬具（純額）	1,391	1,381
工具、器具及び備品（純額）	378	367
土地	5,137	5,124
リース資産（純額）	87	82
建設仮勘定	22	25
有形固定資産合計	11,325	11,293
無形固定資産		
のれん	1,871	1,885
顧客関連資産	1,754	1,839
技術資産	567	580
商標権	497	509
その他	510	511
無形固定資産合計	5,201	5,325
投資その他の資産		
投資有価証券	10,784	11,002
保険積立金	644	683
長期預金	11	17
退職給付に係る資産	154	304
繰延税金資産	92	75
その他	839	599
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	12,511	12,670
固定資産合計	29,039	29,289
資産合計	48,369	51,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	4,519
短期借入金	3,411	3,052
リース債務	31	28
未払金	1,005	1,014
未払消費税等	105	—
未払法人税等	117	172
賞与引当金	396	366
役員賞与引当金	9	9
その他	1,126	1,384
流動負債合計	9,758	10,546
固定負債		
長期借入金	3,428	3,154
リース債務	63	60
繰延税金負債	1,316	1,854
役員退職慰労引当金	146	171
退職給付に係る負債	1,234	1,224
長期預り保証金	182	184
資産除去債務	20	20
その他	49	—
固定負債合計	6,441	6,670
負債合計	16,199	17,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,014	3,991
利益剰余金	24,835	24,522
自己株式	△415	△384
株主資本合計	32,684	32,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,516
為替換算調整勘定	△4,129	△2,334
退職給付に係る調整累計額	△70	△122
その他の包括利益累計額合計	△2,550	△940
非支配株主持分	2,037	2,429
純資産合計	32,170	33,868
負債純資産合計	48,369	51,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,661	37,686
売上原価	21,809	27,245
売上総利益	9,851	10,440
販売費及び一般管理費	8,755	9,545
営業利益	1,095	894
営業外収益		
受取利息	41	138
受取配当金	83	98
為替差益	—	33
助成金収入	175	106
持分法による投資利益	174	230
その他	88	134
営業外収益合計	563	741
営業外費用		
支払利息	46	45
保険解約損	22	21
為替差損	12	—
その他	59	25
営業外費用合計	141	92
経常利益	1,517	1,543
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
固定資産売却益	—	56
事業譲渡益	51	—
関係会社出資金清算益	—	22
特別利益合計	106	79
特別損失		
関係会社出資金評価損	65	104
特別損失合計	65	104
税金等調整前当期純利益	1,557	1,518
法人税、住民税及び事業税	408	484
法人税等調整額	△74	504
法人税等合計	334	989
当期純利益	1,223	529
非支配株主に帰属する当期純利益	245	256
親会社株主に帰属する当期純利益	978	273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,223	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915	△135
為替換算調整勘定	△888	1,740
退職給付に係る調整額	16	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	28	324
その他の包括利益合計	71	1,877
包括利益	1,294	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	1,883
非支配株主に係る包括利益	251	522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,014	24,577	△427	32,414
当期変動額					
剰余金の配当			△583		△583
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の処分			△0	11	11
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△35		△35
従業員奨励福利基金等			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258	11	269
当期末残高	4,249	4,014	24,835	△415	32,684

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	731	△3,261	△86	△2,615	2,069	31,867
当期変動額						
剰余金の配当						△583
親会社株主に帰属する当期純利益						978
自己株式の処分						11
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△35
従業員奨励福利基金等						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	△868	16	64	△32	32
当期変動額合計	917	△868	16	64	△32	302
当期末残高	1,649	△4,129	△70	△2,550	2,037	32,170

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,014	24,835	△415	32,684
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
親会社株主に帰属する当期純利益			273		273
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	31	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	△313	31	△305
当期末残高	4,249	3,991	24,522	△384	32,378

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,649	△4,129	△70	△2,550	2,037	32,170
当期変動額						
剰余金の配当						△584
親会社株主に帰属する当期純利益						273
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	1,795	△52	1,610	392	2,003
当期変動額合計	△132	1,795	△52	1,610	392	1,698
当期末残高	1,516	△2,334	△122	△940	2,429	33,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,557	1,518
減価償却費	1,004	1,030
のれん償却額	180	186
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△147	△149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	25
受取利息及び受取配当金	△124	△236
支払利息	46	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60	△1,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	847
その他	△233	△192
小計	1,921	543
利息及び配当金の受取額	223	250
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△521	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107	△581
定期預金の払戻による収入	20	20
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	215	—
関係会社の清算による収入	—	192
有形固定資産の取得による支出	△657	△398
有形固定資産の売却による収入	4	90
無形固定資産の取得による支出	△65	△15
その他	44	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	998	△397
長期借入れによる収入	706	800
長期借入金の返済による支出	△853	△939
配当金の支払額	△583	△584
非支配株主への配当金の支払額	△27	△148
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△32	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	△1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976	△1,376
現金及び現金同等物の期首残高	7,150	8,067
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,067	6,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に対し、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が2023年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,409	9,381	4,466	3,403	31,661	—	31,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	3	—	68	861	△861	—
計	15,197	9,385	4,466	3,472	32,522	△861	31,661
セグメント利益	31	661	421	346	1,460	△364	1,095
セグメント資産	15,443	6,278	4,915	5,063	31,701	16,668	48,369
その他の項目							
減価償却費	444	165	84	120	815	188	1,004
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	304	124	87	43	560	—	560

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額△364百万円のうち主なものは、未実現利益の消去4百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△369百万円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,668百万円には、全社資産の金額6,628百万円、持分法適用会社への投資額6,451百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,688百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,101百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額188百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	14,479	11,814	5,209	4,497	36,002	—	36,002
ビルメンテナンス 関連事業	1,684	—	—	—	1,684	—	1,684
顧客との契約から 生じる収益	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686	—	37,686
外部顧客への売上高	16,163	11,814	5,209	4,497	37,686	—	37,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	911	16	—	51	980	△980	—
計	17,075	11,831	5,209	4,549	38,666	△980	37,686
セグメント利益又は 損失(△)	△178	611	415	441	1,289	△395	894
セグメント資産	16,232	7,579	5,920	5,640	35,373	15,711	51,085
その他の項目							
減価償却費	437	181	94	122	836	194	1,030
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	312	76	12	35	436	—	436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失)の調整額△395百万円のうち主なものは、未実現利益の消去△14百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△380百万円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,711百万円には、全社資産の金額5,781百万円、持分法適用会社への投資額6,917百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産4,812百万円並びに報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,798百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額194百万円は、クオリケム社買収に係る無形固定資産の償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる影響額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,217.95円	2,310.00円
1株当たり当期純利益	72.03円	20.07円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	978	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	978	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,582	13,600

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,170	33,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,037	2,429
(うち非支配株主持分)	(2,037)	(2,429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,133	31,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,585	13,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。